

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業	会計名称	一般会計		担当課	土木管理課	
		予算科目	8 款 1 項 2 目	事業番号	3415	所属長名	武智年哉
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	鍋田豊樹	
法令根拠等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律				実施期間	【開始】	平成 30 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安らぎのある住環境づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	大規模地震や台風といった自然災害に備えた住宅の安全確保対策を実施する。						
事業の対象	斜面の高さが5m以上、勾配が30° 以上であり、被害想定区域内に5戸以上の住宅があること。			事業の目的	人家に隣接する急傾斜地の崩壊を未然に防ぎ、住民の生命・財産を守る。		
事業の内容 (整備内容)	人家に隣接する急傾斜地に、擁壁や防護柵、それに付帯する水路などの整備を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	0	14,800	0	0	13,000	252	工事請負費	千円		13000	0	0
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0	負担金	千円		1800	0	252
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	0	14,800	0	0	13,000	252						
職員の人工 (にんく) 数	0.00	0.15				0.15						
1人工当たりの人件費単価	0	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費	0	15,997				1,449						
主な実施主体	愛媛県、伊予市		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					1,800	11,000	10,000	10,000		32,800		
成果指標	指標	実施事業費÷予定事業費=実施率	単位	⇒	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標 毎 年度			
			%		目標		31	35				
	指標設定の考え方	実施率を上げることにより災害を未然に防ぎ、住民の生命・財産を守ることにつながる。			実績		1					
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)											
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	梅雨前線豪雨災害の影響で不落札となった工事について、施工業者確保のため、繁忙期を避けて再度発注を行うこととした。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につなげていない。	4						
		コスト効率	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 土砂災害防止法による、市民の生命・財産を守るための費用であり、事業継続とする。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
	コスト効率	5 4 3 2 1	施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につなげていない。	4							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
評価	一次判定 (所属長)	効率性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所屬長の課題認識	災害復旧を優先するため、地元業者の入札・契約が不調に終わっているが、工種を分割する等、受注しやすい方法を検討すること。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4					

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最近、災害が多いと感じており、今後も発注者としては非常に大変だと思う。 ・苦勞している様子が理解できた。 ・建前で言うと、自然災害は待ってくれないので、発注に手を尽くしていただきたいが、そうはいかない理由も理解できる。 ・コンパクトシティとして集約を図る考え方と、一方で住み慣れたところに住み続けたいという考え方があり、難しい問題だ。 ・正論としてはコンパクトシティで集約を図ることが正解だと思うので、転居の流れに世の中が変わる必要があると思う。
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を行う。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を行う。	コメント欄	県が実施する事業で、住民や市の負担も少ない。現状のまま継続とする。
--------	--------	--	-------	-----------------------------------